平成19年５月期　個別中間財務諸表の概要

平成19年１月17日

上場会社名	株式会社ケイブ	上場取引所	大阪証券取引所 ヘラクレス市場
コード番号	３７６０	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.cave.co.jp/)

代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	高野　健一
問合せ先責任者	役職名　取締役	氏名	山崎　太郎
		TEL	(03)　5366-3310

決算取締役会開催日	平成19年１月17日
単元株制度採用の有無	無

1.　18年11月中間期の業績（平成18年６月１日～平成18年11月30日）

(1) 経営成績

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	883	△11.2	58	△70.0	58	△70.2
17年11月中間期	995	28.5	196	22.9	195	31.4
18 年 ５ 月 期	1,917		298		301	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	△610	－	△32,857	25
17年11月中間期	92	11.0	5,135	87
18 年 ５ 月 期	152		8,351	36

(注) ① 期中平均株式数　18年11月中間期　18,582株　17年11月中間期　18,092株　18年５月期　18,292株

② 会計処理の方法の変更　無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	2,919	850	29.1	45,691	23
17年11月中間期	2,917	1,384	47.4	74,936	06
18 年 ５ 月 期	3,075	1,449	47.1	78,271	01

(注) ① 期末発行済株式数　18年11月中間期　18,615株　17年11月中間期　18,471株　18年５月期　18,516株

② 期末自己株式数　18年11月中間期　－株　17年11月中間期　－株　18年５月期　－株

2.　19年５月期の業績予想（平成18年６月１日～平成19年５月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,900	70	△610

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）△32,827円46銭

3.　配当状況

・現金配当	１株当たり配当金(円)					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年５月期	―	―	―	―	―	―
19年５月期(実績)	―	―	―	―	―	―
19年５月期(予想)	―	―	―	―	―	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末（平成18年11月30日） 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日） 金額(千円)		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		861,506			1,341,424			951,932		
2 売掛金		586,828			471,356			480,062		
3 たな卸資産		92,569			35,541			69,655		
4 その他		43,541			61,132			157,209		
貸倒引当金		△5,368			△3,726			△4,921		
流動資産合計			1,579,076	54.1		1,905,728	65.3		1,653,938	53.8
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 工具器具備品		61,886			65,843			48,289		
(2) その他		33,396			22,239			29,679		
有形固定資産合計		95,282			88,083			77,968		
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		164,778			132,523			135,024		
(2) ソフトウェア仮勘定		—			288,432			249,612		
(3) その他		135,625			4,059			4,287		
無形固定資産合計		300,404			425,015			388,924		
3 投資その他の資産										
(1) 敷金		51,918			51,988			45,743		
(2) 関係会社株式		771,000			233,980			786,000		
(3) 繰延税金資産		—			168,034			45,847		
(4) その他		120,254			46,750			76,988		
投資その他の資産合計		943,172			500,753			954,578		
固定資産合計			1,338,859	45.9		1,013,852	34.7		1,421,471	46.2
資産合計			2,917,936	100.0		2,919,580	100.0		3,075,410	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日）			当中間会計期間末（平成18年11月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		5,889			8,086			11,498		
2　短期借入金		600,000			174,800			600,000		
3　一年以内返済予定の長期借入金		150,000			487,550			300,000		
4　未払金		66,827			47,214			51,905		
5　未払費用		139,624			169,704			140,065		
6　未払法人税等		103,100			4,651			99,215		
7　その他	※２	18,349			14,203			23,443		
流動負債合計			1,083,792	37.1		906,209	31.1		1,226,129	39.9
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金		450,000			1,162,450			400,000		
固定負債合計			450,000	15.4		1,162,450	39.8		400,000	13.0
負債合計			1,533,792	52.6		2,068,659	70.9		1,626,129	52.9
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			556,502	19.1		—	—		—	—
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		500,142			—			—		
資本剰余金合計			500,142	17.1		—	—		—	—
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		870			—			—		
2　任意積立金		10,000			—			—		
3　中間未処分利益		316,471			—			—		
利益剰余金合計			327,341	11.2		—	—		—	—
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			157	0.0		—	—		—	—
資本合計			1,384,143	47.4		—	—		—	—
負債資本合計			2,917,936	100.0		—	—		—	—

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年11月30日）			当中間会計期間末（平成18年11月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年５月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		565,142	19.4		559,202	18.2
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			508,782			502,842		
資本剰余金合計			—	—		508,782	17.4		502,842	16.3
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			870			870		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			10,000			10,000		
繰越利益剰余金		—			△234,236			376,316		
利益剰余金合計			—	—		△223,366	△7.7		387,186	12.6
株主資本合計			—	—		850,558	29.1		1,449,231	47.1
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		△16	△0.0		34	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		△16	△0.0		34	0.0
Ⅲ　新株予約権			—	—		379	0.0		15	0.0
純資産合計			—	—		850,921	29.1		1,449,281	47.1
負債純資産合計			—	—		2,919,580	100.0		3,075,410	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）			当中間会計期間（自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			995,529	100.0		883,989	100.0		1,917,432	100.0
Ⅱ　売上原価			455,188	45.7		468,206	53.0		965,484	50.4
売上総利益			540,341	54.3		415,783	47.0		951,948	49.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費			343,399	34.5		356,788	40.4		653,509	34.0
営業利益			196,942	19.8		58,995	6.7		298,438	15.6
Ⅳ　営業外収益	※１		1,706	0.2		6,250	0.7		8,273	0.4
Ⅴ　営業外費用	※２		2,724	0.3		6,784	0.8		5,267	0.3
経常利益			195,923	19.7		58,460	6.6		301,445	15.7
Ⅵ　特別利益	※３		346	0.0		9	0.0		587	0.0
Ⅶ　特別損失	※４ ※５		25,058	2.5		778,079	88.0		27,191	1.4
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（△）			171,211	17.2		△719,609	△81.4		274,841	14.3
法人税、住民税及び事業税		99,202			1,335			166,774		
法人税等調整額		△20,909	78,293	7.9	△110,391	△109,056	△12.3	△44,696	122,078	6.3
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			92,918	9.3		△610,553	△69.1		152,762	8.0
前期繰越利益			223,553			—			—	
中間未処分利益			316,471			—			—	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年６月１日　至　平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年５月31日残高(千円)	559,202	502,842	－	502,842
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	5,940	5,940	－	5,940
中間純損失	－	－	－	－
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,940	5,940	－	5,940
平成18年11月30日残高(千円)	565,142	508,782	－	508,782

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年５月31日残高(千円)	870	10,000	376,316	387,186	1,449,231
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	－	－	－	－	11,880
中間純損失	－	－	△610,553	△610,553	△610,553
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	△610,553	△610,553	△598,673
平成18年11月30日残高(千円)	870	10,000	△234,236	△223,366	850,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年５月31日残高(千円)	34	34	15	1,449,281
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	11,880
中間純損失	－	－	－	△610,553
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△50	△50	364	313
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△50	△50	364	△598,359
平成18年11月30日残高(千円)	△16	△16	379	850,921

前事業年度(自　平成17年６月１日　至　平成18年５月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年５月31日残高(千円)	529,142	472,782	－	472,782
事業年度中の変動額				
新株の発行	30,060	30,060	－	30,060
当期純利益	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	30,060	30,060	－	30,060
平成18年５月31日残高(千円)	559,202	502,842	－	502,842

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年５月31日残高(千円)	870	10,000	223,553	234,423	1,236,348
事業年度中の変動額					
新株の発行	－	－	－	－	60,120
当期純利益	－	－	152,762	152,762	152,762
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	152,762	152,762	212,882
平成18年５月31日残高(千円)	870	10,000	376,316	387,186	1,449,231

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年５月31日残高(千円)	130	130	15	1,236,494
事業年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	60,120
当期純利益	－	－	－	152,762
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△96	△96	－	△96
事業年度中の変動額合計(千円)	△96	△96	－	212,786
平成18年５月31日残高(千円)	34	34	15	1,449,281

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	（１）有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 （２）たな卸資産 ①　商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 ③　貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 ①　商品 同左 ②　仕掛品 同左 ③　貯蔵品 同左	（１）有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 （２）たな卸資産 ①　商品 同左 ②　仕掛品 同左 ③　貯蔵品 同左
２　固定資産の減価償却の方法	（１）有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～６年	（１）有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 工具器具備品　５年～６年	（１）有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 車両運搬具　６年 工具器具備品　５年～６年

項目	前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
	（２）無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年から5年）に基づく定額法を採用しております。 （３）長期前払費用 定額法を採用しております。	（２）無形固定資産 同左 （３）長期前払費用 同左	（２）無形固定資産 同左 （３）長期前払費用 同左
３　繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
４　引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
５　収益及び費用の計上基準	インフォメーションプロバイダー事業においては、当社サーバーにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	同左	同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。	（企業結合に係る会計基準等） 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,449,266千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
――――――	（中間貸借対照表） 前中間会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」（前中間会計期間131,244千円）については、資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」（前中間会計期間40,033千円）については、資産総額の100分の５を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年11月30日）	当中間会計期間末 （平成18年11月30日）	前事業年度末 （平成18年５月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 90,163千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 95,656千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 93,065千円
※２　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※２　消費税等の取扱い 同左	※２　―――――

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取配当金　5千円 損害賠償金収入　1,700千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　172千円 業務受託料収入　4,320千円 保険解約収入　1,694千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　38千円 受取配当金　5千円 業務受託料収入　6,510千円 損害賠償金収入　1,700千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　1,906千円 新株発行費　431千円 為替差損　386千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　6,131千円 新株発行費　42千円 為替差損　11千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　4,122千円 新株発行費　431千円 為替差損　713千円
※３　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　346千円 固定資産売却益の内容は車両運搬具の売却によるものであります。	※３　特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益　9千円	※３　特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益　346千円 固定資産売却益の内容は車両運搬具の売却によるものであります。 投資有価証券売却益　241千円
※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　14,558千円 出資金評価損　10,500千円 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,433千円 工具器具備品　85千円 ソフトウェア仮勘定　13,040千円 計　14,558千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,551千円 子会社株式評価損　428,519千円 減損損失　9,272千円 合併差損　28,609千円 ソフトウェア評価損　287,496千円 投資有価証券評価損　16,630千円 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品　1,551千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　15,478千円 出資金評価損　11,713千円 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　1,433千円 工具器具備品　1,005千円 ソフトウェア仮勘定　13,040千円 計　15,478千円

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　　――――――</td><td>※５　減損損失
当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>ビーズ用販売店舗</td><td>建物、工具器具備品</td><td>東京都渋谷区</td></tr></table>当社は、主として事業セグメントの区分に従い資産のグルーピングを行っております。
コマース事業については、収益性の低下により継続的に営業損失を計上しており、ビーズ販売用店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,272千円）として、特別損失に計上いたしました。
なお、当資産グループの回収可能価額の算定方法は、主たる固定資産の残存期間における将来キャッシュ・フローを5.0％で割り引いて算定しております。</td><td>※５　　――――――</td></tr>
<tr><td>６　減価償却実施額

有形固定資産　　18,151千円
無形固定資産　　54,397千円</td><td>６　減価償却実施額

有形固定資産　　15,695千円
無形固定資産　　56,620千円</td><td>６　減価償却実施額

有形固定資産　　37,710千円
無形固定資産　　125,798千円</td></tr>
</table>

リース取引関係

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年６月１日
至　平成17年11月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年６月１日
至　平成18年11月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年６月１日
至　平成18年５月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,566</td><td>909</td><td>1,656</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,566</td><td>909</td><td>1,656</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　510千円
１年超　1,220千円
合計　1,730千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　281千円
減価償却費相当額　256千円
支払利息相当額　33千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,464</td><td>557</td><td>1,906</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,464</td><td>557</td><td>1,906</td></tr></table>②未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　480千円
１年超　1,452千円
合計　1,932千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　276千円
減価償却費相当額　275千円
支払利息相当額　26千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
（借主側）
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,566</td><td>1,166</td><td>1,399</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,566</td><td>1,166</td><td>1,399</td></tr></table>②未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　519千円
１年超　958千円
合計　1,478千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　562千円
減価償却費相当額　513千円
支払利息相当額　61千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
同左
利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年11月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年11月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年５月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

１株当たり情報

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）		当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）		前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）	
１株当たり純資産額	74,936円06銭	１株当たり純資産額	45,691円23銭	１株当たり純資産額	78,271円01銭
１株当たり中間純利益	5,135円87銭	１株当たり中間純損失	32,857円25銭	１株当たり当期純利益	8,351円36銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	4,944円82銭	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	8,121円37銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益

項　　目	前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益(千円)	92,918	△610,553	152,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益(千円)	92,918	△610,553	152,762
普通株式の期中平均株式数(株)	18,092	18,582	18,292
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	―	―	―
（うち支払利息（税額相当額控除後））（千円）	―	―	―
（うち事務手数料（税額相当額控除後））（千円）	―	―	―
普通株式増加数（株）	699	195	518
（うち転換社債）(株)	―	―	―
（うち新株予約権）(株)	699	195	518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――	――――――

重要な後発事象

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
子会社の設立 平成18年１月30日開催の取締役会決議に基づき、ミニ四駆ネットワークス株式会社を設立いたしました。本件の概要は以下のとおりであります。 ①　設立の目的 株式会社タミヤが保有する「ミニ四駆シリーズ」と、当社と共同開発中のオンラインゲーム「ミニ四駆オンラインレーサー」をベースとし、それら及び二次的に派生するライツを活用したビジネスを展開する新会社を設立しました。 ②　新規設立する会社の名称及び概要 名　称：ミニ四駆ネットワークス株式会社 所在地：東京都新宿内藤町87番地 代表者の名前：代表取締役社長　田宮　昌行 代表取締役副社長　高野　健一 設立年月日：平成18年２月１日 資本金：30,000千円 事業内容：各種コンテンツの知的財産管理 ③　払込金額 15,000千円 ④　当社の所有に係る子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合 当社所有議決権の数・・300個 議決権の総数・・・・・600個 議決権の総数に対する割合・50.0％	――――――	(1) 子会社株式の譲受 当社は、子会社である株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの株式を平成18年６月30日付で下記のとおり譲り受け、同社を100％子会社といたしました。 ①　異動の目的 100％子会社化は、当社グループ会社間の連携強化の一環として実施したものです。 ②　株式を取得する会社の名称及び概要 名　称：株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメント 所在地：東京都新宿区新宿１丁目１番８号 代表者の名前：代表取締役社長　高野　健一 代表取締役副社長　横山　秀幸 設立年月日：平成17年7月15日 資本金：100,000千円 事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス ③　異動の内容及びその年月日 （イ）内容 譲渡人：高野　健一 持分株数　200株 譲渡人：横山　秀幸 持分株数　100株 （ロ）異動年月日： 平成18年６月30日

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
⑤ 当該支払資金の調達及び支払方法 自己資金により、一括支払いしております。		④ 異動の前後における当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその議決権の総数に対する割合 （異動前） 当社所有議決権数　3,600個 （当社所有株式数　3,600株） 議決権の総数　3,900個 （発行済株式数　3,900株） 議決権の総数に対する割合 92.3% （発行済株式数に対する割合 92.3%） （異動後） 当社所有議決権数　3,900個 （当社所有株式数　3,900株） 議決権の総数　3,900個 （発行済株式数　3,900株） 議決権の総数に対する割合 100.0% （発行済株式数に対する割合 100.0%） 資本金（100,000千円）の変更はございません。 ⑤ 譲受条件及び譲受条件の方針決定 株価算定報告書に基づき、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっております。 ⑥ 譲受金額 総額15,000千円

前中間会計期間 （自　平成17年６月１日 至　平成17年11月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年６月１日 至　平成18年11月30日）	前事業年度 （自　平成17年６月１日 至　平成18年５月31日）
		(2) 子会社との合併契約の締結 当社は、平成18年７月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントと平成18年９月１日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、平成18年７月24日に合併契約書に調印いたしました。 合併契約の概要は次のとおりであります。 ①　合併期日　　平成18年９月１日 ②　合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式 ③　合併比率 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの株式を100％保有しておりますので、新たな株式を発行しないことといたしております。 ④　合併交付金 合併交付金の支払はありません。 ⑤　株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの概要 事業の内容：エンターテイメントのオンライン流通ビジネス 株式会社ケイブ・オンライン・エンターテイメントの平成18年５月31日現在の財政状態および最近事業年度（平成17年７月15日から平成18年５月31日まで）の営業状況は次のとおりであります。 純資産　　：171,701千円 総資産　　：295,341千円 営業損失　：21,077千円 経常損失　：23,057千円 当期純損失：23,298千円